

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (法務省)						
事業名	各種犯罪への対応			担当部局庁	刑事局	作成責任者
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 大原 義宏
会計区分	一般会計					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑法、刑事訴訟法			関係する 計画、通知等	-	
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国際的組織犯罪、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げるため、厳正な科刑を実現するとともに、被害者等支援を図ることを目的としている。 また、犯罪被害者への対応を円滑かつ厳正に行い、各種の犯罪に対する検察活動を充実強化するために必要な体制を整備するとともに、捜査方針の立案や関係機関等と調整を行う。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国際犯罪や組織的犯罪の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備するとともに、特捜・財政経済事犯の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備する。 また、犯罪被害者への対応を円滑かつ厳正に行い、各種の犯罪に対する検察活動を充実強化するために必要な体制を整備するとともに、捜査方針の立案や関係機関等と調整を行う。					
実施方法	直接実施					
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		当初予算	2,153	2,313	2,154	1,652
		補正予算	379	536	27	27
		令和4年度 第2次補正予算				27
		前年度から繰越し	565	344	485	47
		翌年度へ繰越し	▲ 344	▲ 485	▲ 47	-
		予備費等	-	-	-	-
		計	2,753	2,708	2,619	1,726
		執行額	2,384	2,584	2,505	
		執行率 (%)	87%	95%	96%	
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	94%	91%	115%			
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由			
	検察業務庁費	25				
	庁費	12				
	職員旅費	▲ 10				
	計	27				
活動内容 (アクティビ ティ)	国際犯罪や組織的犯罪の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備するとともに、特捜・財政経済事犯の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備する。 また、犯罪被害者への対応を円滑かつ厳正に行い、各種の犯罪に対する検察活動を充実強化するために必要な体制を整備するとともに、捜査方針の立案や関係機関等と調整を行う。					

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当が見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国民に対して幅広く検察活動の意義や役割を理解してもらうため、地域に密着した効果的な広報活動を実施する。	広報活動の実施回数		件	1,105	252	566	-	-
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当が見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
適正迅速な捜査への着手	事件の受理件数	件	1,062,749	953,229	910,314	-	-		
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当が見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
適正迅速な捜査処理	録音・録画の実施件数	件	103,380	96,840	91,607	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	(X)予算執行額/(Y)事件の受理件数		単位当たりコスト 円/件	2,243	2,710	2,752	-		
		計算式	X/Y	2,383,589,000/1,062,749	2,583,584,000/953,229	2,505,117,000/910,314	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	本事業は、国際的組織犯罪、組織的薬物犯罪等に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げ、厳正な科刑の実現、社会経済システムの安定・活性化等を図ることを目的としていることなどから、定量的な成果目標(いつまでどの程度といった目標)を設定することが困難である。			適正・迅速な捜査処理及び公訴維持を図る。 各年度において、必要な体制を整備することで、適正・迅速な捜査処理及び公訴維持を図った。					
	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	サイバー犯罪に対処するための捜査能力の向上のため、総合フォレンジック上級研修参加者の理解度を100%とする。	総合フォレンジック上級研修参加者に対するアンケート調査結果(研修を理解したとする回答率)	実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	サイバー犯罪に対処するための捜査能力の向上のため、デジタルフォレンジック研修参加者の理解度を100%とする。	デジタルフォレンジック研修参加者に対するアンケート調査結果(研修を理解したとする回答率)	実績	%	100	100	96.7	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	100	96.7	-	-
代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度		
被害者支援担当者の能力の向上のため、被害者支援担当者中央研修参加者の理解度を100%とする。	被害者支援担当者中央研修参加者に対するアンケート調査結果(研修を有意義とする回答率)	実績	%	96.9	89.2	100	-	-	
		目標値	%	100	100	100	100	-	
		達成度	%	96.9	89.2	100	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	検察権の適正迅速な行使(Ⅱ-5)							
	施策	政策評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001354972.pdf						
		該当箇所	30頁、31頁						
	取組事項	分野:	-						
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-							
該当箇所		-							

事業所管部局による点検・改善

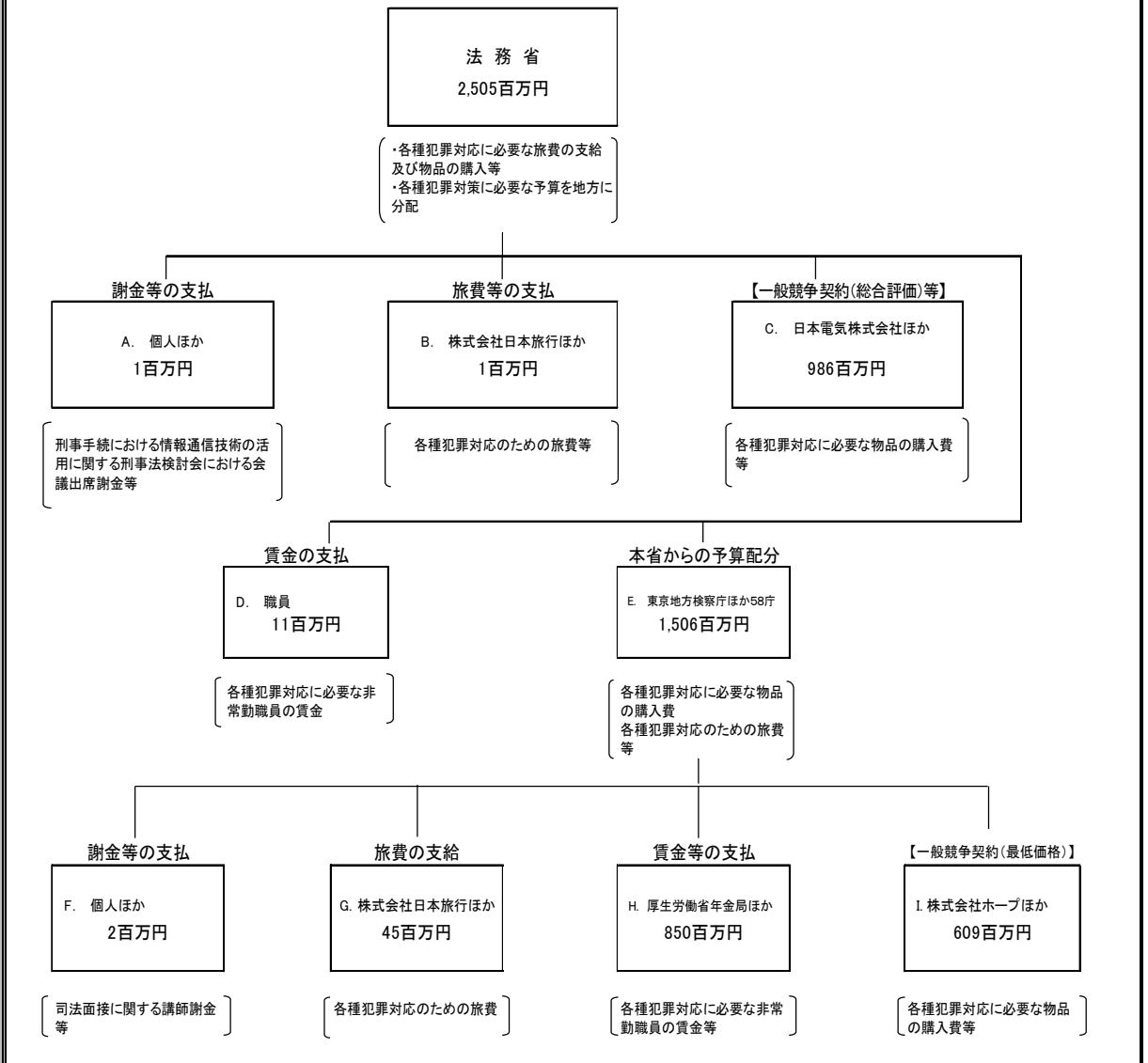
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的組織犯罪、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げるとともに、厳正な科刑を実現し、併せて、被害者支援等を図ることは、国民の社会のニーズにかなった重要な事業目的である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際的組織犯罪、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げるとともに、厳正な科刑を実現し、併せて、被害者支援等を図ること等を目的としているので、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際的組織犯罪、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げるとともに、厳正な科刑を実現し、併せて、被害者支援等を図ること等を目的としており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。一般競争入札による支出のうち一者応札又は一者応募となったものについては、業者に入札の参加の呼びかけを行うなど改善を図っている。また、競争性のない随意契約として捜査公判支援機器の保守等があるが、当該機器は契約の相手方が開発したものであり、業務を安全・確実に遂行可能な者は契約の相手方のみであることなどにより競争を許さないため妥当である。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	用途を事業達成のために必要なものに限定している上、コスト削減に努めており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	旅費法等の関係法令に沿った適切な執行や、謝金の支払基準の適切な運用により、経費の削減に努めている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果的かつ低コストで実施できている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した成果物は十分活用している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業への一環として実施している取調べの録音・録画装置の整備は、検察庁における取調べ等に対応するため検察庁に整備しているものであり、警察庁における事業とは対象が異なる。また、本事業の一環として実施しているサイバー犯罪に対処するための研修は、検察庁職員を対象とするものであり、警察庁において実施している事業とは対象者が異なる。		
	事業番号			事業名	
	2022	警察		21	取調べ録音・録画装置の整備
	2022	警察		21	サイバー空間における脅威への対処に係る人材育成
備考					

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0033			
平成24年度	0035			
平成25年度	0016			
平成26年度	0015			
平成27年度	0015			
平成28年度	0015			
平成29年度	0015			
平成30年度	0015			
令和元年度	法務省 - 0016			
令和2年度	法務省 0018			
令和3年度	2021 法務 20 0017			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.個人A			B.株式会社日本旅行		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	会議出席謝金	0.1	旅費	職員旅費	0.3
	計		0.1	計		0.3
	C.日本電気株式会社			D.職員A		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入等	録音・録画データファイルのアーカイブシステム	367	賃金	賃金	4
	計		367	計		4
	E.東京地方検察庁			F.個人A		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配分	各種犯罪への対応	196	諸謝金	講師謝金等	0.2	
計		196	計		0.2	
G.株式会社日本旅行			H.厚生労働省年金局			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
旅費	職員旅費	2	賃金	保険料等	8	
計		2	計		8	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
6	個人F	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
7	税務署	-	会議出席謝金等に対する源泉徴収	0.1	その他	-	-	
8	ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス合同会社	4013201007841	講師謝金	0.1	その他	-	-	
9	個人G	-	意見書作成謝金	0.1	その他	-	-	
10	アンガーマネジメント株式会社	8010401116717	講師謝金	0.1	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	職員旅費	0.3	その他	-	-	
2	職員A	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
3	職員B	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
4	職員C	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
5	職員D	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
6	職員E	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
7	職員F	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
8	職員G	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
9	職員H	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
10	職員I	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	物品購入等(録音・録画 データファイルのアーカイブ システム)	367	一般競争契約 (総合評価)	1	93.2%	-
2	パナソニックシステム ソリューションズジャ パン株式会社	3010001129215	物品購入等(取調への録 音・録画装置等)	158	一般競争契約 (総合評価)	2	59.4%	-
3	東京センチュリー株 式会社	6010401015821	賃貸借(情報収集用端末 等)	97	一般競争契約 (総合評価)	2	94.8%	-
4	東芝デジタルソ リューションズ株式 会社	7010401052137	役務(捜査裁判支援機器保 守等)	80	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	役務(通信サービス提供業 務)	45	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	株式会社紀伊國屋 書店	4011101005131	物品購入(書籍)	33	一般競争契約 (最低価格)	2	94%	-
7	リコージャパン株式 会社	1010001110829	役務(リモートアクセスサー ビス導入業務等)	27	一般競争契約 (最低価格)	2	49.6%	-
8	エヌ・ティ・ティ・アド バンステクノロジ株 式会社	9011101028202	物品購入(マイクロフォン)	20	一般競争契約 (最低価格)	1	95.6%	-
9	広友物産株式会社	3010401081239	物品購入(自動契印装置 等)	17	一般競争契約 (最低価格)	3	99.9%	-
10	三菱電機システム サービス株式会社	1010901011705	物品購入(テレビ会議用機 器)	13	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	賃金	4	その他	-	-	
2	職員B	-	賃金	4	その他	-	-	
3	職員C	-	賃金等	2	その他	-	-	
4	職員D	-	賃金	1	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京地方検察庁	6000012140010	各種犯罪への対応	196	その他	-	-	-
2	大阪地方検察庁	3000012140021	各種犯罪への対応	144	その他	-	-	-
3	最高検察庁	7000012140001	各種犯罪への対応	60	その他	-	-	-
4	横浜地方検察庁	5000012140011	各種犯罪への対応	56	その他	-	-	-
5	名古屋地方検察庁	6000012140027	各種犯罪への対応	52	その他	-	-	-
6	千葉地方検察庁	3000012140013	各種犯罪への対応	45	その他	-	-	-
7	静岡地方検察庁	8000012140017	各種犯罪への対応	44	その他	-	-	-
8	神戸地方検察庁	1000012140023	各種犯罪への対応	40	その他	-	-	-
9	さいたま地方検察庁	4000012140012	各種犯罪への対応	37	その他	-	-	-
10	水戸地方検察庁	2000012140014	各種犯罪への対応	33	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	講師謝金等	0.2	その他	-	-	-
2	税務署	-	講師謝金等に対する源泉 徴収	0.2	その他	-	-	-
3	個人B	-	委員会出席謝金	0.1	その他	-	-	-
4	個人C	-	委員会出席謝金	0.1	その他	-	-	-
5	個人D	-	委員会出席謝金	0.1	その他	-	-	-
6	個人E	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	-
7	一般社団法人グレイ ス・ロード	3090005006832	講師謝金	0.1	その他	-	-	-
8	個人F	-	委員会出席謝金	0.1	その他	-	-	-
9	個人G	-	委員会出席謝金	0.1	その他	-	-	-
10	個人H	-	委員会出席謝金	0.1	その他	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	職員旅費	2	その他	-	-	-
2	株式会社アイ・ダヴ リユー・エイ・ツアー	8290001011225	職員旅費	2	その他	-	-	-
3	名鉄観光サービス株 式会社	4180001033060	職員旅費	0.6	その他	-	-	-
4	職員A	-	職員旅費	0.5	その他	-	-	-
5	アルプス・トラベル・ サービス株式会社	2010801000724	職員旅費	0.5	その他	-	-	-
6	職員B	-	職員旅費	0.4	その他	-	-	-
7	職員C	-	職員旅費	0.4	その他	-	-	-
8	職員D	-	職員旅費	0.3	その他	-	-	-
9	職員E	-	職員旅費	0.3	その他	-	-	-
10	職員F	-	職員旅費	0.3	その他	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省年金局	-	保険料等	8	その他	-	--	
2	職員A	-	賃金	5	その他	-	--	
3	職員B	-	賃金	3	その他	-	--	
4	職員C	-	賃金	3	その他	-	--	
5	税務署	-	賃金に対する源泉徴収	3	その他	-	--	
6	職員D	-	賃金	3	その他	-	--	
7	職員E	-	賃金	3	その他	-	--	
8	職員F	-	賃金	3	その他	-	--	
9	職員G	-	賃金	3	その他	-	--	
10	職員H	-	賃金	3	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.株式会社ホープ			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	光熱水料	電気料	83			
	計		83	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ホープ	3290001029577	電気料	83	一般競争契約 (最低価格)	5	93.6%	-
2	株式会社F-Power	2010701022133	電気料	51	一般競争契約 (最低価格)	7	71.7%	-
3	東京電力エナジー パートナー株式会社	8010001166930	電気料	40	一般競争契約 (最低価格)	3	87.6%	-
4	九州電力株式会社	4290001007004	電気料	35	一般競争契約 (最低価格)	2	71.5%	-
5	東北電力株式会社	4370001011311	電気料	28	一般競争契約 (最低価格)	3	84.6%	-
6	株式会社エネット	9010401041641	電気料	23	一般競争契約 (最低価格)	5	91.7%	-
7	中国電力株式会社	4240001006753	電気料	22	一般競争契約 (最低価格)	2	81.8%	-
8	日本ファイリング株式 会社	9010001033642	物品購入等(電動式移動 棚)	17	一般競争契約 (最低価格)	1	91.3%	-
9	株式会社紀伊國屋 書店	4011101005131	物品購入(書籍)	16	一般競争契約 (最低価格)	2	93.8%	-
10	株式会社メーベル	3120001001214	役務(電動式移動書架部材 更新作業等)	13	一般競争契約 (最低価格)	4	94.8%	-